

平成21年度「専修学校を活用した就業能力向上支援事業」成果報告書

コース名	①若者対象コース		
事業名	介護実務の経験がある若者の介護福祉士取得支援プログラムの実施		
法人名	学校法人秋葉学園		
学校名	千葉情報経理専門学校		
代表者	理事長 秋葉 英一	担当者 連絡先	事務局長 高山 佳久 043-246-4211
1. 事業の目的			
<p>介護福祉士の不足が日常化し、労働条件の厳しさから離職率も2割を超えている（厚生労働省の調査結果では、平成18年9月末から1年間で21.6%）。こうした現状は、今後のこの分野の人材需要増を考えると危機的状況である。政府は、他業界からの介護福祉士への転身を促すため、転身者に対する助成等などの施策を講じている。しかし、未経験者を介護福祉士として育成するには時間がかかるため、そうした中長期の対策に加え、短期的な対策も必要となっている。</p> <p>介護福祉士資格は、現在、一定条件の下で養成施設を卒業すれば自動的に付与され、それ以外の場合は、3年以上の実務経験を有し、国家試験に合格することが条件となっている。</p> <p>そこで本事業では、主として、3年以上の介護経験はあるものの介護福祉士資格を有していない若者に焦点を当て、彼らの資格取得を支援する短期的な対策の実施を試みた。具体的には、介護福祉士資格取得のためのカリキュラムについて、3年以上の実務経験があれば多くを学習せずに済む領域と、実務経験に関係なく学習を進めなければならない領域を峻別することにより、比較的短時間で効率のよい若者向きの研修プログラムを開発・実施した。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）			
<p>現在就労中の者でも、介護福祉士国家資格取得のための学習を比較的短時間で効率良く行うことが可能な研修プログラムを開発した。知識習得のための手段として、eラーニングによる学習環境を整備した。また、習得した知識の定着および介護技能の習得を目的とした講座を開設した。</p> <p>研修プログラムは総計120時間で構成されていて、集合学4講座で24時間、eラーニング13講座で96時間を実施した。なお、実施した科目は、以下の通りである。</p>			

回数	科目	総学習時間
集合学習		
1	オリエンテーション	6時間
2	介護技術の確認	6時間
3	実技試験対策	6時間
4	筆記試験対策	6時間
合計		24時間
eラーニング		
1	社会福祉概論	9時間（3時間×3日）
2	老人福祉概論	6時間（3時間×2日）
3	障害者福祉論	6時間（3時間×2日）
4	リハビリテーション論	6時間（3時間×2日）
5	社会福祉援助技術	9時間（3時間×3日）
6	家政学概論	6時間（3時間×2日）
7	医学一般	9時間（3時間×3日）
8	精神保健	6時間（3時間×2日）
9	老人・障害者の心理	6時間（3時間×2日）
10	レクリエーション活動援助法	6時間（3時間×2日）
11	介護概論	9時間（3時間×3日）
12	形態別介護技術	9時間（3時間×3日）
13	介護技術	9時間（3時間×3日）
合計		96時間
総計		120時間

表1：研修プログラムの科目名および時間数

集合学習の4科目の内容は以下の通りである。

回数	科目	内容	実施日
1	オリエンテーション	介護福祉士国家試験の傾向と対策および、研修プログラムの概要を説明する。	平成21年11月9日
2	介護技術の確認	歩行介助や起き上がりなど、介護福祉士国家試験の実技試験に必要な基礎的技術の習得を図る。	平成21年11月21日
3	実技試験対策	介護福祉士の実技試験を想定した模試を行い、基礎的技術の定着および国家試験受験への意欲を促進する。	平成21年12月19日
4	筆記試験対策	介護福祉士国家試験の筆記試験を過去問題による模試を行い、基礎知識の習熟度を確認する。	平成21年12月24日

表2：集合学習実施日一覧

eラーニングでは、実際に国家試験の対象となる13の分野を対象としている。受講者は、『介護福祉士養成講座』（中央法規）のテキストによる学習を行った後、eラーニングを利用することで、介護の基礎知識を確実に習得できる。

なお、実施日は以下の通りである。

回数	科目	実施日
1	社会福祉概論	平成21年11月10日、11日、12日
2	老人福祉概論	平成21年11月13日、14日
3	障害者福祉論	平成21年11月16日、17日
4	リハビリテーション論	平成21年11月18日、19日
5	社会福祉援助技術	平成21年11月20日、24日、25日
6	家政学概論	平成21年11月26日、27日
7	医学一般	平成21年11月28日、30日、12月1日
8	精神保健	平成21年12月2日、3日

9	老人・障害者の心理	平成21年12月4日、7日
10	レクリエーション活動援助法	平成21年12月8日、9日
11	介護概論	平成21年12月10日、11日、14日
12	形態別介護技術	平成21年12月15日、16日、17日
13	介護技術	平成21年12月18日、21日、22日

表3：eラーニング実施日程一覧

②受講者の募集方法（手法・期間・効果）

受講者募集にあたっては、以下の方法で行った。

1. 千葉県内の特別養護老人ホーム 216 件に対する募集要項の郵送
 2. 介護技術講習参加者 79 名に対する募集要項の郵送
- 20 名の定員に対し、20 名の応募があったため、応募者全員を対象に研修を実施した。

③受講者の状況

受講者は 20 名で、男性 4 名、女性 16 名であった。

また、年齢欄に記載のあった 14 名の内訳は以下の通りである。

20 代：1 名／30 代：4 名／40 代：2 名／50 代：4 名／60 代 3 名

受講者全員が就職しているが、介護福祉士国家資格を取得していない。また、介護の実務経験は、2 年程度が 1 名、それ以外の全員が 3 年以上であった。

④受講者の意識調査等

受講者満足度の調査として、研修に対する関心度と、研修内容の理解度について調査を行った。なお、研修プログラム実施後にアンケート調査を実施したところ、調査対象者 20 名のうち、有効回答数は 15 名分であった。

受講者の関心度は、下記の通りであり、研修プログラムに対する高い関心を得ることができた。

かなり興味が持てた：5 名（33%）、やや興味が持てた：5 名（33%）、普通：5 名（33%）

余り興味がなかった：0 名（0%）、全く興味がなかった：0 名（0%）

また、受講者の理解度は、下記の通りであり、高い理解度を示していることが分かった。

かなり理解できた：3 名（20%）、やや理解できた：9 名（60%）、普通：3 名（20%）

余り理解できなかつた：0 名（0%）、全く理解できなかつた：0 名（0%）

⑤受講後の状況（修了者数・就職率）

受講者 20 名中、19 名が出席規定に達したため、修了証を交付した。

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

研修プログラムへの関心度としては、アンケートの回答者全員が「普通」以上の評価を

したことから、関心度の高さが分かった。また、内容に対する理解度も、全員が「普通」以上の評価をしており、受講者が研修プログラムの内容を十分に理解できたことが分かった。

さらに、アンケート回答者 15 名の内、13 名が介護福祉士国家資格取得の意欲を示しており、13 名全員が平成 22 年の国家試験受験に対する意欲を示した。

これらのことから、本研修プログラムの学習形態および学習内容により、受講者の国家試験に必要な知識の習得、および意欲の促進を図ることができたと考えられる。

②事業の成果及び改善点

主な成果は以下の通りである。

1. 介護実務経験 3 年以上のものに対する、介護福祉士国家試験取得のための研修プログラムの開発
2. 就労者でも柔軟に学習を行うことができる e ラーニング学習環境の整備
3. e ラーニングで習得した知識の定着や、国家試験の実技試験に対応可能な技術の習得を目的とした講座プログラムの作成
4. 研修プログラムの成果を広く公表するための成果報告会の開催

e ラーニングによる学習に関しては、内容に対する評価が高かった。しかしながら、パソコンの操作に慣れていない受講者もいたため、研修の前段として、パソコンスキルの向上を図る取組みが必要であると考えられる。

また、集合学習の日程調整が予想以上に困難であり、シフトの都合で参加できない受講者もいた。より早い段階での日程調整を行う必要があると考えられる。

③次年度以降における課題・展開

本研修プログラムが当初想定していた対象者よりも実際には受講者の年齢層が高かった。このことは、介護福祉士の国家資格取得に対し、多様な年齢層からの需要があることを示している。パソコン操作が不得意な年齢層へのスキル習得講習の実施や、介護実務経験に合わせた技術修得講座の時間調整など、受講者の属性に合わせた研修プログラムの改善が必要であると考えられる。

以上の課題の改善を行い、正規の研修プログラムとして活用していくことを計画している。

④成果の普及

開発した研修プログラムの成果を広く公表するために、平成 22 年 2 月 25 日に、学校法人コア学園、社団法人東京都専修学校各種学校協会との共催で合同成果報告会を開催した。なお、報告会全体の参加者は、70 名であり、各報告会に 30 名前後の参加者が集まった。

また、積極的に研修を行うことで実績を重ね、他校への啓蒙活動も行っていきたいと考えている。